



平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社 フジコー
コード番号 2405 URL <http://www.fujikoh-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 直人

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 佐藤 陵枝

TEL 03-3841-5431

定時株主総会開催予定日 平成29年9月19日 配当支払開始予定日 平成29年9月20日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	3,363	18.4	228	17.3	180	25.4	83	38.1
28年6月期	2,841	10.7	276	19.5	241	16.9	134	15.6

(注) 包括利益 29年6月期 148百万円 (51.6%) 28年6月期 98百万円 (30.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	18.81		4.2	2.8	6.8
28年6月期	34.65	34.61	7.5	4.4	9.7

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	6,405	2,329	33.4	471.68
28年6月期	6,541	2,225	28.6	480.02

(参考) 自己資本 29年6月期 2,141百万円 28年6月期 1,867百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	890	97	382	736
28年6月期	178	1,992	1,962	324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		5.00		5.00	10.00	38	28.9	2.1
29年6月期		6.00		6.00	12.00	54	63.8	2.5
30年6月期(予想)		6.00		6.00	12.00		27.2	

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,830	5.4	180	21.9	160	20.5	105	15.2	23.12
通期	3,600	7.0	340	48.6	300	66.2	200	139.8	44.04

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	4,541,000 株	28年6月期	3,891,000 株
期末自己株式数	29年6月期	123 株	28年6月期	123 株
期中平均株式数	29年6月期	4,432,543 株	28年6月期	3,886,151 株

(参考)個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	1,861	27.3	19		26		41	
28年6月期	2,562	0.2	325	14.1	322	6.5	208	5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	9.44	
28年6月期	53.54	53.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	4,149	2,160	52.1	475.81
28年6月期	3,996	1,988	49.8	511.02

(参考) 自己資本 29年6月期 2,160百万円 28年6月期 1,988百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項について、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当社は平成29年2月3日、千葉県より「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第14条の3第1号の規定に基づき、千葉県内の産業廃棄物収集運搬業及び産業廃棄物処分業（堆肥化による中間処理を除く）について平成29年2月8日から平成29年4月8日までの60日間の事業停止処分を受けました。このような事態を招いたことを深く反省するとともに、関係者の皆様方に多大なるご迷惑、ご心配をお掛けしましたことを、改めて心よりお詫び申し上げます。

今後はこのような事が断じて発生することの無いよう極めて厳粛に受け止め、全社一丸となって法令順守の一層の徹底と再発防止に取り組むとともに、一層安全・安心な処分事業の構築・運営を推進する事により、皆様からの信頼回復とご期待に応えられるよう真摯に取り組んでまいります。

当連結会計年度における取り組みは、建設系リサイクル事業につきましては効率的な受入態勢と受入時のサービソ向上に努めてまいりました。具体的には受入数量を制限することにより、お客様への迅速な対応と分別処理工程の効率化を進めてまいりました。また、単純に受入数量を制限するだけでなく、受入数量及び売上高の安定化、平準化を目指し、既存の取引先に加え、新規取引先からの受注拡大にも努めてまいりました。食品系リサイクル事業は、銚田ファームでの養豚事業を譲渡し、液状化飼料のリサイクル販売に注力してまいりました。

新規事業であります森林発電事業につきましては、当連結会計年度より通年稼働での営業運転となりますが、燃料となる木材調達、木材の燃料チップへの加工、発電事業並びに電力小売り事業に至るまで概ね計画通り推移しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,363百万円（前年同期比18.4%増）となり、森林発電事業の開始により売上高が過去最高を更新し、8期連続での増収となりました。売上原価は2,904百万円（前年同期比29.1%増）となり、既存事業においては外注委託費用等の削減により326百万円減少しておりますが、森林発電事業においては通年稼働により燃料仕入費用を含め売上原価が発生しております。

販売費及び一般管理費は、事業停止に伴う削減に加え、森林発電事業の営業運転開始により230百万円（前年同期比26.7%減）と大幅に減少しております。以上の結果、営業利益は228百万円（前年同期比17.3%減）、経常利益は180百万円（前年同期比25.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は83百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

(単位：百万円)

	当期	前期	前年同期比	計画	計画比
売上高	3,363	2,841	522	3,330	33
売上原価	2,904	2,250	653	2,883	21
売上総利益	459	590	△131	447	12
販売費及び一般管理費	230	314	△83	227	3
営業利益	228	276	△47	220	8

※上記計画は、平成29年5月10日に公表しました修正計画となります。

②セグメント別の実績

セグメント別売上高

セグメントの名称	売上高	構成比
建設系リサイクル事業	1,456,772千円	43.3%
食品系リサイクル事業	217,253千円	6.5%
白蟻解体工事	187,961千円	5.6%
森林発電事業	1,501,483千円	44.6%
合計	3,363,470千円	100.0%

(1) 建設系リサイクル事業

建設系リサイクル事業は、受入数量と外注委託数量のバランスを考慮しつつ、受入時のお客様へのサービス向上と安全で効率的な処理工程の構築に注力してまいりました。受入数量は事業停止の影響が大きく、前期比で焼却施設は27.1%、発電施設は28.5%、廃プラスチック類破碎圧縮施設は23.4%減少しております。受入数量の安定化に向け、新規取引先の開拓と非建設系廃棄物の受入拡大に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は1,456百万円（前年同期比31.5%減）、売上原価は1,295百万円（前年同期比18.2%減）となり、売上総利益は160百万円（前年同期比70.4%減）となりました。

(2) 食品系リサイクル事業

食品系リサイクル事業は、液状化飼料の原料となる食品循環資源の受入拡大に向け、新規受入先の開拓に注力してまいりました。受入対象に占める一般廃棄物の割合が多く、また、堆肥化事業は事業停止の対象外であり、建設系リサイクル事業と比較して事業停止の影響は軽減されたため、再資源化センターでの合計受入数量は前期比で1.6%増加しております。液状化飼料の販売数量は、販売先の肥育頭数の減少、事業停止期間中の制限等により前期比で20.9%減少しております。

これらの結果、売上高は217百万円（前年同期比15.3%減）、売上原価は養豚事業の譲渡等により191百万円（前年同期比19.6%減）となり、売上総利益は26百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

(3) 白蟻解体工事

白蟻解体工事は、解体工事につきましては事業停止の影響が3ヶ月前後ありましたが、施工体制の拡充により概ね前期並みの工事件数となりました。白蟻工事につきましては各種キャンペーン等により、既存工事件数が増加しております。

これらの結果、売上高は187百万円（前年同期比5.1%増）、売上原価は180百万円（前年同期比4.1%増）となり、売上総利益は7百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

(4) 森林発電事業

森林発電事業は、平成28年6月より営業運転を開始しておりますので、当連結会計期間末で13ヶ月の稼働となりました。その間、燃料チップ製造工場の電力引き込み線の変更工事、冬季に備えた自主点検、1年目の自主点検等により、当連結会計年度の発電停止日数は18日程度となりましたので、順調な稼働を継続することができました。発電燃料となる木材の仕入状況は、前連結会計年度末の在庫数量49千トンから当連結会計年度末の在庫数量48千トンとなり、当連結会計期間における必要数量を期中に仕入れることができております。発電施設近隣の製材工場から発生する背板（丸い原木を四角に加工する際に発生する丸い部分）の受入数量が増加したことにより、原木の貯蔵期間が長くなっておりますので、燃料の含水率も低くなり、効率的な発電を継続しております。発電燃料となる木材資源につきましては、地元製材工場の皆様、地域関係者の方々のご協力により、安定した調達を継続しております。

これらの結果、売上高は1,501百万円となり、売上原価は1,238百万円、売上総利益は262百万円となりました。

なお、森林発電事業は当連結会計年度より通年稼働となりましたので、前年同期比等の比較分析を記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ135百万円減少し、6,405百万円となりました。主な増減要因は次のとおりです。

流動資産については、未収消費税等が215百万円減少するとともに事業停止の影響等により売掛金が56百万円減少しておりますが、公募増資及び銀行借入により現預金が429百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、1,656百万円となりました。

固定資産については、減価償却、賃貸不動産の売却、銚田ファームの譲渡等により、前連結会計年度末に比べて354百万円減少し、4,749百万円となりました。

流動負債については、1年以内返済予定の長期借入金が120百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、1,176百万円となりました。

固定負債については借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、2,899百万円となりました。

純資産については、増資により資本金及び資本剰余金が増加し、子会社株式の追加取得により非支配株主持分が減少した結果、前連結会計年度末に比べ104百万円増加し、2,329百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて411百万円増加し、736百万円となりました。当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は890百万円（前連結会計年度は178百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益149百万円及び減価償却費523百万円の計上、未収消費税等の減少による215百万円の収入、法人税等の支払額105百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は97百万円（前連結会計年度は1,992百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出157百万円、有形固定資産の売却による収入73百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は382百万円（前連結会計年度は1,962百万円の獲得）となりました。これは主に増資による資金調達251百万円、新規借入による調達450百万円、借入金の返済による支出709百万円、子会社株式の追加取得による支出262百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	46.2	39.4	28.6	33.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.0	52.9	33.3	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	6.8	—	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.4	11.2	—	24.1

注1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ① 自己資本比率：自己資本／総資産
 - ② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
 3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
 4. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
 6. 平成28年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、建設系リサイクル事業は受入時のサービス向上と効率的な受入体制により安定稼働を目指してまいります。食品リサイクル事業は液状化飼料の販売拡大、その他事業においては新築工事、リフォーム工事から発生する廃棄物の収集運搬事業及び解体工事の受注拡大を見込んでおります。また森林発電事業は、電力小売事業の拡大と合わせ発電施設の安定稼働と発電燃料となる木材の安定調達に努めてまいります。

次期の連結業績見通し

売上高	3,600百万円 (前年同期比7.0%増)
営業利益	340百万円 (前年同期比48.6%増)
経常利益	300百万円 (前年同期比66.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	200百万円 (前年同期比139.8%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であります。また、国内の同業他社との比較可能性を確保する観点からも、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,371	778,548
売掛金	463,601	406,932
たな卸資産	312,319	297,025
前払費用	50,394	42,308
繰延税金資産	18,237	36,799
その他	243,987	95,289
貸倒引当金	△832	△640
流動資産合計	1,437,079	1,656,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,005,447	2,849,529
減価償却累計額	△920,078	△926,671
建物及び構築物(純額)	2,085,369	1,922,857
機械装置及び運搬具	4,488,702	4,538,427
減価償却累計額	△1,934,124	△2,258,164
機械装置及び運搬具(純額)	2,554,578	2,280,263
土地	231,995	271,166
建設仮勘定	-	432
その他	56,783	40,067
減価償却累計額	△45,760	△33,093
その他(純額)	11,023	6,974
有形固定資産合計	4,882,966	4,481,694
無形固定資産	4,672	14,373
投資その他の資産		
繰延税金資産	259	11,660
その他	217,957	241,675
貸倒引当金	△1,910	△3
投資その他の資産合計	216,306	253,332
固定資産合計	5,103,946	4,749,400
資産合計	6,541,026	6,405,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,765	231,068
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	622,984	502,211
リース債務	48,200	64,787
未払法人税等	59,516	36,457
未払費用	64,696	76,095
その他	44,082	65,853
流動負債合計	1,290,246	1,176,474
固定負債		
長期借入金	2,762,622	2,623,712
長期リース債務	119,791	138,127
繰延税金負債	28,333	24,612
資産除去債務	109,320	109,624
その他	5,444	3,155
固定負債合計	3,025,512	2,899,231
負債合計	4,315,758	4,075,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,470	629,873
資本剰余金	611,798	718,861
利益剰余金	756,486	793,182
自己株式	△59	△59
株主資本合計	1,867,695	2,141,857
非支配株主持分	357,571	188,099
純資産合計	2,225,267	2,329,957
負債純資産合計	6,541,026	6,405,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	2,841,192	3,363,470
売上原価	2,250,283	2,904,177
売上総利益	590,909	459,293
販売費及び一般管理費	314,407	230,503
営業利益	276,502	228,789
営業外収益		
受取利息	153	38
受取家賃	7,800	5,367
施設運営収入	4,322	4,228
その他	3,558	3,088
営業外収益合計	15,833	12,723
営業外費用		
支払利息	34,308	37,057
支払手数料	10,256	11,030
株式交付費	-	8,855
その他	5,931	4,037
営業外費用合計	50,497	60,981
経常利益	241,838	180,531
特別利益		
固定資産売却益	3,662	92
国庫補助金	208,260	-
特別利益合計	211,922	92
特別損失		
固定資産売却損	-	4,502
固定資産除却損	4,444	8,339
事業整理損	-	18,542
固定資産圧縮損	208,260	-
リース解約損	3,008	-
特別損失合計	215,712	31,383
税金等調整前当期純利益	238,048	149,240
法人税、住民税及び事業税	104,458	34,022
法人税等調整額	35,366	△33,684
法人税等合計	139,824	337
当期純利益	98,223	148,902
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△36,415	65,506
親会社株主に帰属する当期純利益	134,639	83,395

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	98,223	148,902
包括利益	98,223	148,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	134,639	83,395
非支配株主に係る包括利益	△36,415	65,506

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	481,950	580,923	656,582	△35	1,719,420	1,438	130,726	1,851,585
当期変動額								
新株の発行	17,519	17,519			35,039			35,039
剰余金の配当			△34,734		△34,734			△34,734
親会社株主に帰属する 当期純利益			134,639		134,639			134,639
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		13,355			13,355			13,355
自己株式の取得				△24	△24			△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△1,438	226,845	225,406
当期変動額合計	17,519	30,875	99,904	△24	148,274	△1,438	226,845	373,681
当期末残高	499,470	611,798	756,486	△59	1,867,695	-	357,571	2,225,267

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	499,470	611,798	756,486	△59	1,867,695	-	357,571	2,225,267
当期変動額								
新株の発行	130,403	130,403			260,806			260,806
剰余金の配当			△46,699		△46,699			△46,699
親会社株主に帰属する 当期純利益			83,395		83,395			83,395
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△23,340			△23,340			△23,340
自己株式の取得				-	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						-	△169,472	△169,472
当期変動額合計	130,403	107,062	36,696	-	274,162	-	△169,472	104,689
当期末残高	629,873	718,861	793,182	△59	2,141,857	-	188,099	2,329,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	238,048	149,240
減価償却費	251,285	523,387
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,009	△192
受取利息及び受取配当金	△153	△38
支払利息	34,308	37,057
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,662	4,410
有形固定資産除却損	4,444	8,339
事業整理損	-	18,542
有形固定資産圧縮損	208,260	-
国庫補助金受贈益	△208,260	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△178,470	56,668
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△171,129	△1,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,233	△19,697
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△194,503	215,786
その他	△41,402	40,871
小計	△22,992	1,032,722
利息及び配当金の受取額	153	38
利息の支払額	△34,754	△36,939
法人税等の支払額	△121,187	△105,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	△178,781	890,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,054,834	△157,251
有形固定資産の売却による収入	8,840	73,742
国庫補助金による収入	144,726	-
担保預金の預入による支出	△24,500	△18,000
その他	△66,449	4,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,992,217	△97,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	-
長期借入れによる収入	1,780,849	450,000
長期借入金の返済による支出	△264,854	△709,682
リース債務の返済による支出	△54,260	△61,987
セール・アンド・リースバックによる収入	26,068	-
株式の発行による収入	34,125	251,950
非支配株主からの払込みによる収入	277,230	-
配当金の支払額	△34,637	△47,363
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△614	△262,845
その他	△1,104	△2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,962,803	△382,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△208,196	411,176
現金及び現金同等物の期首残高	533,068	324,871
現金及び現金同等物の期末残高	324,871	736,048

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収消費税等」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収消費税等」241,623千円、「その他」2,363千円は、「その他」243,987千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払金」25,785千円、「その他」18,297千円は、「その他」44,082千円として組み替えております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「無形固定資産の取得による支出」△1,032千円、「その他」△65,417千円は、「その他」△66,449千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料の支払額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「シンジケートローン手数料の支払額」△1,080千円、「その他」△24千円は、「その他」△1,104千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービスの性質及びサービスの提供方法に基づいて事業カテゴリーを区分し、包括的な戦略の立案、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業カテゴリー別に「建設系リサイクル事業」、「食品系リサイクル事業」、「白蟻解体工事」及び「森林発電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設系リサイクル事業」は、首都圏近郊の廃棄物処理会社、ハウスメーカー並びに工場、倉庫、ショッピングセンター等からの委託を受け、木くず、紙くず、廃プラスチック類等の産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、焼却、破砕、リサイクル処理を行っております。発電施設では、受入れた木くず等のバイオマス（生物資源）を原料とした発電により、温室効果ガスの削減を推進し、自然エネルギーとして付加価値の高い電力販売を行っております。あわせて住宅、アパート等の新築、改築時に発生する廃棄物を発生場所から処理施設まで運搬する収集運搬業務を行っております。

「食品系リサイクル事業」は、食品関連事業者等から委託を受け、食品廃棄物のうち、リサイクルが可能な食品循環資源である産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、発酵分解による堆肥化、発酵による飼料化へのリサイクル処理を行っております。

リサイクル製品であるリキッドフィード（液状化飼料）は、養豚農家へ販売しております。また、再生堆肥の品質向上を目的として、農作物の栽培試験及び農作物の生産販売を（株）遊楽ファームにて行っております。

「白蟻解体工事」は、建築関連事業者等からの依頼により、住宅及びアパート等の解体工事、白蟻予防工事の見積調査及び施工を主として行っております。あわせて、リフォーム会社からの依頼により、既存住宅の白蟻防除工事、家屋害虫の駆除工事等を行っております。

「森林発電事業」は、岩手県二戸郡一戸町に連結子会社の株式会社一戸フォレストパワーによる発電会社及び株式会社一戸森林資源によるバイオマス燃料製造会社を設置し、岩手県及び秋田県北部、青森県南部の森林木材を燃料として、自然エネルギー電力の発電を行い、御所野縄文パワー株式会社及び御所野縄文電力株式会社等によるP P S（特定規模電気事業者：東京電力等の一般電気事業以外の電力供給事業者）を通じて、地元の小中学校、役場等の公共施設、事業会社並びに一般家庭への電力供給を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 工事	森林発電 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,127,417	256,383	178,921	278,469	2,841,192	-	2,841,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,127,417	256,383	178,921	278,469	2,841,192	-	2,841,192
セグメント利益又は 損失(△)	544,177	18,672	5,733	△48,591	519,991	△243,489	276,502
セグメント資産	1,588,378	374,866	70,865	3,955,548	5,989,658	551,367	6,541,026
その他の項目							
減価償却費	152,853	46,338	5,805	36,576	241,574	9,711	251,285
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	114,916	6,394	2,612	1,939,201	2,063,125	268	2,063,393

(注) 調整額の内容は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額243,489千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額551,367千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額9,711千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額268千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 工事	森林発電 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,456,772	217,253	187,961	1,501,483	3,363,470	-	3,363,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,456,772	217,253	187,961	1,501,483	3,363,470	-	3,363,470
セグメント利益	160,991	26,137	7,601	241,795	436,526	△207,737	228,789
セグメント資産	1,407,136	296,616	73,080	3,878,685	5,655,519	750,144	6,405,663
その他の項目							
減価償却費	131,312	30,908	4,011	350,235	516,468	6,918	523,387
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,751	14,393	1,418	164,168	231,733	13,530	245,263

(注) 調整額の内容は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額207,737千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額750,144千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,918千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,530千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客は存在しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
テス・エンジニアリング株式会社	479,926	森林発電事業
株式会社サイサン	388,400	建設系リサイクル事業及び森林発電事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	480円02銭	471円68銭
1株当たり当期純利益金額	34円65銭	18円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34円61銭	一円一銭

- (注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	134,639	83,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	134,639	83,395
普通株式の期中平均株式数(株)	3,886,151	4,432,543
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,677	—
(うち新株予約権)(株)	(3,677)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,225,267	2,329,957
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	357,571	188,099
(うち非支配株主持分)(千円)	(357,571)	(188,099)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,867,695	2,141,857
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,890,877	4,540,877

(重要な後発事象)

該当事項はありません。